

こども家庭総合支援拠点、全区整備へ 保健・福祉一体で子どもを守る

横浜市会議員 仁田まさとし

2022年度の市予算案を審議する市会第1回定例会が1月31日から3月23日まで行われまし
た。この中で私は3月2日の予算特別委員会のこども青少年局関係の審査で、子どもの支援に関する質疑を行いました。
予算案には、「こども家庭総合支援拠点」の8全区に整備されています。全区に整備され、母子保健コーディネーターや保健師、助産師らが気になる子どもや家庭を把握し、社会福祉士などの多職種が協議を行い、支援を行ってまいります。また、迅速な児童虐待対応などへ向けて「こどもの権利擁護担当」を設けています。



にった 仁田まさとし プロフィール

- 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
- 大都市行財政制度特別委員会(副委員長)
- ◇施政方針は「動く、創る、変える。」

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
ライン 情報発信中

「こども家庭相談」を子どもたちへ周知する方法についても改善を要望しました。

私が16年に提案した「子育て世代包括支援センター」が20年に全区整備が整うことになりました。

「マルトリートメント」防ぐ

質疑では児童虐待防止へ向けて「マルトリートメント」を取り上げました。聞き馴染みのない言葉だと思えますが、英語で「不適切な扱い方」を意味するもので、児童虐待を広く捉える概念として「不適切な養育」(一般社団法人日本家族計画協会)とされています。子どもを聞かずに、親の気分で叱る、きょうだいに他の子と比べるなど、虐待とは言えないようなこともしていきま

私は南区の同拠点を視察した際、職員から支援のための会議が増えたことと負担感があるという声を聞きました。質疑でそれを指摘し、改善を求めると、市は「負担を減らすために、会議の開催方法を工夫する」と回答しました。さらに、4月から始まる専門職による

準備されました。18年に設置を主張した同拠点が全区整備され、妊娠から出産、子育て・学齢期まで、母子保健や福祉の支援が一貫して行える体制が整うこととなります。